

Nuclear Weapon & Nuclear Test MONITOR

核兵器・核実験モニター

379
11/7/1

毎月2回1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行■NPO法人ピースデポ

223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリーン1F

Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907 e-mail: office@peacedepot.org URL: http://www.peacedepot.org

主筆■梅林宏道 編集長■田巻一彦 郵便振替口座■00250-1-41182 「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座■横浜銀行 日吉支店 普通 1561710 「特定非営利活動法人ピースデポ」

日米
2プラス2
協議

「普天間の危険性除去」を無期延期 米議会は「グアム移転」見直し要求

日本はゼロからの対米交渉を

11年6月21日、日米両政府は日米安全保障協議委員会(「2プラス2」)において、米海兵隊普天間飛行場の辺野古への移設と、海兵隊のグアムへの移転計画を推進することを再確認しつつ、従来2014年と定められていたその時限を無期限延長することを決定した。それは「普天間の危険性」を恒久化させることを意味する。一方、米議会では「緊縮財政」を一つの動因として、この日米合意を根底から覆しかねない議論が顕在化している。日本政府は今こそ普天間の危険性と沖縄の負担の除去という原点に立ち返り、新たな対米交渉を発議するべきである。

海兵隊グアム移転は無期限延期

6月21日、「2プラス2」協議を終えた松本剛明外務大臣、北澤俊美防衛大臣、ヒラリー・クリントン国務長官、ロバート・ゲイツ国防長官の4閣僚は、米国務省内で共同会見を開き、両国が合意した以下の4つの文書を発表した¹。

- (1) 共同声明「より深化し、拡大する日米同盟に向けて：50年間のパートナーシップの基盤の上に」
- (2) 委員会文書「在日米軍の再編の進展」
- (3) 同「東日本大震災への対応における協力」
- (4) 同「在日米軍駐留経費負担」

「共同声明」は、「Ⅰ. 序文」、「Ⅱ. 共通の戦略目標」、「Ⅲ. 日米同盟の安全保障及び防衛協力の強化」の3部から成り、現在の日米安保体制に関係する周辺状況への認識と、今後の防衛協力の方針を明らかにしている。そこには中国への警戒論(4ページ記事参照)や、日米共同開発が最終段階を迎えているMD用迎撃ミサイル「SM3ブロックⅡA」の第3国への移転などの重大な問題が含まれている。

一方、「在日米軍の再編の進展」は、普天間飛

行場代替施設を「キャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に設置」とした10年5月28日の「2プラス2」共同声明²を再確認した上で、それを「海面の埋立てを主要な工法として(略)、V字型に配置される2本の滑走路を有するものとする」ことを決定した」と述べた。同文書はさらに「要員約8000人及びその家族約9000人を沖縄からグアムに移転するとのコミットメントを再確認」する一方で、代替施設建設と、海兵隊グアム移転の完了は、「従前に目標時期とされていた2014年には達成されないことに留意するとともに、(略)2014年より後のできる限り早い時期に完了させるとのこ

今号の内容

「普天間」日米協議、振り出しに

<資料>米上院委の二つの報告書

【連載】中国軍近代化への視座

Ⅱ 国益中心世界の中で(中)

<資料>米NNSA「戦略計画」(抜粋訳)

ミットメントを確認した。

これは、06年「ロードマップ合意」への回帰である。代替施設における進捗を嘉手納以南の施設の統合・返還の条件とする「パッケージ論」も再確認された。唯一変更されたのは、2014年という時限の撤廃である。

今回の決定が、仲井真弘多知事が「理解不能」と述べたのをはじめ、普天間飛行場の固定化につながり、「負担軽減」には程遠いものと沖縄から受け止められたことは、至極当然である。2014年という時限が日本にとって非現実的となった理由は、「ロードマップ合意」が「少なくとも県外移設」で一本化された沖縄県民と自治体の意志にそもそも反するものだからである。

米上院は「嘉手納統合」の検討を要求

2014年の海兵隊グアム移転完了は、10年7月の「最終環境影響評価書(FEIS)」によって断念されたこと³からも明らかのように、米国にとってはすでに現実性を失っていた。加えて、米議会で顕在化しているのは、普天間代替施設と海兵隊グアム移転に関する日米合意の抜本的な見直しにつながりうる動きである。

5月11日、米上院軍事委員会のカール・レビン委員長(民主)、ジョン・マケイン筆頭理事(共和)、ジム・ウェッブ委員(民主)の3議員は、「現行の再編計画は、非現実的であり、機能せず、財政的に見合わない」と確信する⁴との書簡⁴を、5月6日付でゲイツ国防長官に送ったことを明らかにした。同書簡は、「06年の日米間の米軍再編ロードマップ合意以降、多くの変化があった。この計画スケジュールは完全に非現実的だ」とし、「キャンプ・シュワブに高価な代替施設を建設するよりも、嘉手納基地の空軍の一部を他の太平洋地域に分散させつつ、普天間基地の海兵隊を嘉手納基地に移転することの実現可能性を直ちに検討しなければならない」と勧告するものであった。「嘉手納統合案」は日本でも議論されてきたことは周知の事実である⁵。それが米国の有力議員からあらためて提案されたことは、大きな波紋を広げた。

さらにこの提案は上院軍事委員会の公式決定へとつながっていった。6月22日、同委員会は国防総省(DOD)が要求した海兵隊グアム移転費1億5600万ドルの全額削除を含む「2012会計年度国防認可法案(S.1253)」を可決、本会議に送付した。同時に法案はゲイツ国防長官に対し、現行の普天間代替施設と海兵隊グアム移転計画に関する抜本的な見直しとなる2つの行動を要求した(1079節及び2208節)。この理由と要求の詳細を説明した「委員会報告(112-26)」⁶の関連部分の抜粋を資料1(3ページ)及び資料2(4ペー

ジ)に示す。

まず、「沖縄海兵隊航空部隊の普天間飛行場から嘉手納空軍基地への移転の実現可能性に関する報告」と題された部分(資料1)では、委員会は「財政緊縮が厳しく求められ、さらに政治的・大衆的反対の高まりに直面している今、沖縄とグアムの両方に大規模な軍事施設を建設するという課題を達成することは、現実的時間枠の中では不可能である」との強い認識を示した。そして委員会はゲイツ国防長官に対して、「普天間海兵隊飛行場を速やかに返還し、嘉手納基地周辺住民の騒音負担を軽減するという目的に立ってキャンプ・シュワブにおける高価な代替施設建設ではなく、嘉手納基地の空軍装備・人員の転出と現在普天間にある海兵隊の航空装備・人員の嘉手納への移転の実現可能性を研究する」よう指示した。研究結果は今年12月1日までに上・下院軍事委員会に報告することが求められている。

さらに上院委員会の要求は普天間を含めたアジア太平洋の米軍再編全体の見直しにも及んだ。報告書の「アジア太平洋地域における合衆国軍の態勢」(資料2)において、委員会は5月25日の政府説明責任局(GAO)報告書⁷が、DODに対し太平洋軍司令部の責任区域全体における態勢維持のための年間必要経費予測を作成することを勧告したことに賛意を示しつつ、11年12月31日までに、太平洋軍の作戦態勢と計画の抜本的再検討をはじめとする3項目の措置を取ることを国防長官に指示した。同時に委員会は、海兵隊の沖縄からグアムへの移転、グアムにおけるプレゼンスの大幅増強とそれに伴うグアムのインフラストラクチャーへの影響を評価するために、「国内全域及びアジア太平洋地域から選出された政策及び地域問題の専門家」による「独立した研究」を実施し、12年5月1日までにその結果を報告するよう国防長官に指示している。


日本は「再交渉」発議を

上院委員会の「国防認可法案」は、今後本会議で可決の後、下院との両院協議会での調整が行われ、一本化されるものと予測される。下院はすでに本会議においてグアム移転費のDOD要求を満額で承認しているため、同予算を全額を削除した上院との調整は難航することが予想される。妥協を見出すプロセスの中で、予算の一部復活やDODへの要求の緩和が行われる可能性がある。しかし、今回の上院委員会の決定の基調にあるのが一般的な「軍事費削減要求」のみならず、アジア太平洋における米軍再編計画の妥当性に関する議会の本質的疑念であることに着目すれば、一本化された法案もDODにとって厳しいも

のとなる可能性は高い。

6月21日の「2プラス2合意」の背景にはこのような米国内の政治力学が働いていた。DODはこのような圧力を認識しながら、「ロードマップ堅持・時間枠無期限延長」という合意によって、「最適解」が得られるまで時間を稼ごうとしていると思われる。そして日本は無批判にそれを受け入れた。忘れてならないのは「無期限延長」によって米国には戦略上失うものは無いという事実である。「2プラス2」の「在日米軍の再編」文書は冒頭で次のように言う。「閣僚は、沖縄を含む地元への影響を軽減するとコミットメントを再確認した。それは、日本における米軍の持続的なプレゼンスの確保に寄与することとなる」。06年ロードマップ合意にあった「地元の負担」という言葉は「地元への影響」にさりげなくトーンダウンされた。このことをとってみても日本政府の協議に臨む姿勢には真剣さと切実さが欠如していたと言わざるを得ない。日本政府は、普天間の危険性を放置したまま、何時行われるの

か—そもそも実現するのか—わからない海兵隊移転のために、「グアム移転協定」(09年5月19日発効)に基づいて血税を米国に手渡しつづけるのだろうか。これは宜野湾市民、沖縄県民はもとより、全ての納税者に対する背信行為である。

日本政府は今こそ原点に立ち返り、普天間の「県外・国内」移転を求める対米交渉再開を發議すべきである。(塚田晋一郎、田巻一彦) 

注

- 1 外務省HPに「仮訳」と英文。www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/2plus2.html
- 2 www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/joint_1005.html
- 3 本誌第360号(10年9月15日)。
- 4 「琉球新報」(11年5月13日)に抜粋訳。
- 5 例えば岡田克也外相(当時)の記者会見(09年10月23日)。下地幹郎衆議院議員(国民新党)は最も熱心に主張している。同議員ブログ(09年11月13日)、www.mikio.gr.jp/s_voice/248.html
- 6 www.gpo.gov/fdsys/pkg/CRPT-112srpt26/pdf/CRPT-112srpt26.pdf
- 7 「アジアにおける軍事態勢評価のための包括的情報及び代替案分析の必要性」(GAO-11-316)。

【資料1】

2012会計年国防認可法(S.1253) 上院軍事委員会報告 タイトルXXII 海軍 特記事項

沖縄海兵隊航空部隊の普天間飛行場から嘉手納空軍基地への移転の実現可能性に関する報告

(略)

普天間代替施設(FRF)の建設に要する経費と期間に関する見積もりは行われていないが、ロードマップ合意に示されたFRFは、もっとも理にかなった状況下においても、完成に7年から10年を要し、日本政府の経費負担は50~100億ドルに上るものと思われる。ロードマップ合意及び関連実施計画によれば、FRF計画には、沖縄・辺野古地区に所在する海兵隊基地キャンプ・シュワブに隣接する辺野古湾の広大な海面の埋め立てが含まれている。このような大規模工事は技術的には可能であるが、現実的には完了に要する経費及び期間、並びに地方政界と大衆の間の強い反対論を考慮すれば、計画完了が不可能なことは明白である。仮にそれが実現しようとしても、現在想定されているよりもはるかに多大な費用と長い期間が必要となるであろう。その間、海兵隊航空部隊の運用は沖縄の人口密集地である普天間飛行場で続くことになり、地域住民に危険と騒音に関わる不安をもたらしつつけることになる。

ロードマップ合意が、海兵隊約8000人のグアムへの移転とFRF完成

に向けた「実質的な進捗」を結びつけているという事実は事態をより複雑にしている。さらに、海兵隊司令官は海軍長官に対してロードマップ合意の実実施計画に示されたものとは異なるグアムにおける海兵隊配置計画を提案している。加えてこの計画変更がグアムの増強計画に与える影響も明確にされていない。

委員会は、財政緊縮が厳しく求められ、さらに政治的・大衆の反対の高まりに直面している今、沖縄とグアムの双方に大規模な軍事施設を建設するという課題を達成することは、現実的時間枠の中では不可能であると確信する。さらなる検証に耐えうるFRFに関する一つの合理的な代替案が現在普天間飛行場にある海兵隊の航空装備・人員の沖縄中部の嘉手納空軍基地への移転と、嘉手納の空軍任務の全部または一部の地域内の他の合衆国空軍基地への分散である。

委員会は、国防長官に対して、任務の一体性を維持し、合衆国と日本の経費負担を最小化するとともに、普天間海兵隊飛行場を速やかに沖縄に返還し、嘉手納基地周辺住民に対する騒音負担を軽減するという目的に立って、キャンプ・シュワブにおける高価な代替施設建設ではなく、嘉手納基地にある空軍装備・人員の転出と現在普天間にある海兵隊の航空装備・人員の嘉手納への移転の実現可能性を研究するよう指示する。

日米同盟の防衛能力の強化及び維持を目的とするこの研究は、少なくとも次の諸事項を含むものでなければ

ならない:

1. 海兵隊普天間飛行場の海兵隊航空装備・人員の嘉手納空軍基地への移転のための要件に関する検討。
2. 嘉手納空軍基地の装備・人員の移転先についての検討。候補地には日本もしくは他の太平洋地域、例えばグアムのアンダーセン空軍基地を含む。
3. 普天間飛行場から嘉手納空軍基地への海兵隊航空部隊の移転に要する経費に関する分析。
4. 普天間飛行場から嘉手納空軍基地への海兵隊航空部隊の移転、その後の普天間飛行場閉鎖に要する期間の見積り。
5. 嘉手納空軍基地及び周辺地域における騒音レベルを上昇させずに海兵隊航空任務を同基地に移転するための要件、並びに海兵隊航空任務を嘉手納空軍基地に移転させた場合に嘉手納空軍基地の騒音レベルを低下させるための要件の検討。
6. とりわけそのような移転による、地域での作戦計画への影響に関する、合衆国太平洋軍司令部並びに合衆国輸送司令部の本研究に対する見解。

国防長官は本研究の結果を2011年12月1日までに上・下院軍事委員会に報告しなければならない。

(訳:ピースデポ)

中国軍近代化への視座

Ⅱ ―国益中心世界における必然性(中)

前回の連載Ⅱ(上)では、最新の中国国防白書から中国の軍事戦略の基本方針を概観し、現在を経済的発展の好機と捉える中国が、その国内、国際環境を保障することを新しい時代の国防の中心課題としていることを指摘した。そして、こうした中国の軍事戦略を踏まえて中国海軍の活動の目撃現象を検討するため、まず西太平洋海域における活動拡大を取り上げ、米軍はこれを「接近阻止」戦略という見方で捉えていることを述べた。今回は、この「接近阻止」をめぐる具体論を検討する。

日米安保協議会が「接近阻止」を警戒

この連載では、前回(Ⅱ(上))に述べた中国軍事戦略の基本方針を踏まえて、中国軍近代化に関して関心の強い以下の4点について考える。連載Ⅰでの目撃情報を踏まえたものである。

- ①西太平洋海域における中国海軍の活動
- ②ソマリア沖への艦隊派遣などの中国海軍の外洋展開
- ③空母建造計画
- ④中国の核戦力近代化と核兵器政策

今回は、前回に引き続いて、①西太平洋海域における中国海軍の活動を扱い、前回では途中で終わった米軍や自衛隊の対抗活動を中心に論じる。

6月21日にワシントンの米務省で行われた日米安全保障協議委員会(2プラス2)において、中国軍の海洋進出などの活動活発化について、日米双方が警戒を表明した。「日米共同声明」¹で更新された「共通の戦略目標」には、中国軍の近代化と活動の透明性の向上を求める項目のほか、特定の国を名指ししない形で、「地域の安全

(⇒3ページから)

【資料2】

2012会計年国防認可法(S.1253)
上院軍事委員会報告
タイトルX 一般条項 特記事項

アジア太平洋地域における合衆国軍の態勢

(略)

委員会は、アジア太平洋における合衆国の強大なプレゼンスを支持する。(略)

アジア太平洋地域における計画に関する国防総省(DOD)による説明は改善されてはいるが、その詳細、とりわけ経費に関する説明は未だ十分でない。最近発表された政府説明責任局(GAO)の報告「アジアにおける軍事態勢評価のための包括的情報及び代替案分析の必要性」は、次のような結論を導いている。「太平洋地域全体に関し、DODは軍態勢を変革するための複合的なイニシアティブに着手している。イニシアティブには、複数の大規模建設計画、数万人のDODの文民、軍要員及び家族の移転が含まれているが、合衆国及び接受国による経費総額は確定されていない」。報告書はさらに次のように説明している。「DODが議会に示している重要な短期的予算要求は、長期的な経費負担につながるものであるが、その総額は不明である」。委員会は、DODに対して太平洋における態勢のための包括的経費予測

を求めたGAOの結論と、太平洋軍の責任区域におけるDODの態勢のための年間必要経費予測を作成することを求めた勧告に同意する。

アジア太平洋における合衆国軍の戦略態勢とプレゼンスは同地域の安全と安定全体に対して死活的に重要である。東南アジアにおける合衆国軍のプレゼンスの拡大は、熟慮された計画と資金配分を要する中長期的構想である。態勢とプレゼンスに関する戦略選択は地域でわが国が維持している強力な同盟を支え、現れつつある同盟及びパートナーによって提供される好機に 대응するものでなければならない。それは同時に合衆国内及び同盟国・パートナー内部における予算緊縮と激しい資金獲得競争に耐えうるものでなければならない。

したがって、委員会は国防長官に対して2011年12月31日までに次の措置をとることを指示する。

1. 同地域における現在の戦力態勢と提案されている態勢見直し、四年毎の国防見直し(QDR)、国家軍事戦略(NMS)及び今後20年間にわたる同地域における合衆国の国家安全保障目標の見通しに合致するものであるかという観点から、合衆国太平洋軍司令官の現在の作戦計画を再検討すること。
2. 今後20年にわたる合意と支出を導くような、合衆国の国益を維持

するために必要とされる態勢再編を目標として同地域における戦略計画を開発すること。そして、

3. 各軍省に対して、態勢に関する諸イニシアティブを含む、態勢維持のための経費総額の包括的評価に資するような年間経費見積りを行うよう求めること。

委員会は同時に、国防長官に対してアジアにおける合衆国の安全保障上の利益及び同地域における合衆国軍の態勢、現行の戦力配備計画、同地域における合衆国の戦力態勢に関連して将来発生しうるニーズに関する独立した評価を提出することを指示する。また同評価に、南アジア及び東南アジア及び韓国軍の再編と家族数の増加、海兵隊の沖縄からグアムへの移転、グアムにおけるプレゼンスの大幅増強とそれに伴うグアムのインフラストラクチャーへの影響を含めることを併せて指示する。この独立した研究は、国内全域及びアジア太平洋地域から選出された政策及び地域問題の専門家によって、DOD並びに議会両院の国防関係委員会からのインプットを取り込んで実施されなければならない。研究結果は、将来の議会によるDODのアジア太平洋地域における戦力配備計画の妥当性の精査に必要な情報として、2012年5月1日までに上下両院の国防関係委員会に提出しなければならない。(訳:ピースデポ)

保障環境を不安定にし得る軍事上の能力を追求・獲得しないよう促す」との内容が盛り込まれた。これは実質的に中国軍への懸念を表明したものと見てよい。また、日米共同声明では、次のように述べた。

「米国政府は、地域における抑止力を強化し、アジア太平洋地域における軍事的プレゼンスを維持・強化すると2010年の「4年毎の国防見直し」(QDR)にある誓約を再確認し、また、核技術及び戦域弾道ミサイルの拡散、接近阻止／領域拒否能力、並びに、宇宙、公海及びサイバー空間などに対するその他の変化する脅威といった課題に対処するよう地域の防衛態勢を適合させる意図を確認した」。

つまり、米国が対処すべき課題の一つに「接近阻止」能力を挙げ、「地域の防衛態勢を適合させる」ことを日米で確認している。日米共同声明は、日米の中国軍近代化への強い警戒感を示し、米軍は日米同盟に依拠しながら「接近阻止」に対抗するという姿勢を示したのである。

中国の「接近阻止」の具体的内容

中国海軍の「接近拒否」能力のうち、とりわけ米軍が重視しているのは、対艦弾道ミサイル(ASBM)の開発、対艦巡航ミサイル(ASCM)を搭載可能な潜水艦の配備、海軍航空機の航続距離の伸長である。

(1) 対艦弾道ミサイルの開発

ASBMは、DF(東風(ドンフォン))-21Dと呼ばれる軌道操作再突入体²を搭載し、陸上から発射して艦船を攻撃できる弾道ミサイルで、射程は1500キロ超とされる³。中国大陸の沿岸から見て沖縄本島(約700km)とグアム(約2600km)のほぼ真ん中くらいまでのフィリピン海や、南シナ海のほぼ全てが射程内に収まる。連載Ⅰで示した、96年3月の台湾総統選時の緊急作戦における米空母の活動海域も射程内に入る。昨年12月に米太平洋軍司令官ロバート・ウィラード海軍大將は、ASBMが「米国流に言えばIOC(初期運用能力)に到達した」と述べたが⁴、実戦配備に至るにはなお時間がかかるであろう。

(2) 対艦巡航ミサイル搭載の潜水艦配備

潜水艦戦力の近代化について、米国防総省は最新の議会への年次報告で、中国海軍の潜水艦戦力に占める近代化された潜水艦の割合は10%未満(00年)から50%(09年)へ拡大したとしている。ここでは、対艦巡航ミサイルの発射能力をもつものが近代化された潜水艦と定義されており、具体的には、キロ級、宋(ソン)級、元(ユアン)級、商(シャン)級攻撃型潜水艦である。同報告は、元級潜水艦が今後、最大15隻建造される可

能性があり、また、高級攻撃潜水艦の後継とされる新型の攻撃原潜「095型」は2015年に最初の艦が就航するだろうとしている。新型の対艦巡航ミサイルCH-SS-NX-13も開発中である。中国の潜水艦のほとんどは未だロシアの潜水艦よりも騒音レベルが高いが、元級潜水艦や新型の「095型」は、より改善された静粛性を持つとされる⁵。

(3) 航空機の航続距離の伸長

海軍航空部隊の航空機も航続距離を伸長させている。中国が02年にロシアから24機を購入した戦闘機Su-30-MK2は約1500kmの戦闘行動半径を持ち、沖縄諸島の東部を含む「第一列島線」の外側までをその範囲に収めている⁶。現役の航空機では、さらに戦闘爆撃機JH-7(約1650km)、爆撃機H-6(約1800km)の順で長くなる。これらはいずれも対艦巡航ミサイルを搭載可能である。

「接近阻止」への日米の対抗戦略

こうした中国の「接近阻止」能力に対抗するために、米軍は対抗戦略を追求している。最新のQDRには、「統合エアシーバトル」構想が盛り込まれた。それによれば、「統合エアシーバトル」構想は、「接近阻止及び領域拒否能力」への対抗のために開発されており、「空海両軍が、空、海、陸、宇宙及びサイバー空間といった全ての作戦領域にわたっていかに能力を統合し、増大する米国の行動の自由に対する挑戦に対抗するかを示す」とされている。

このような包括的な構想の開発の下に、米海軍は具体的な対抗を進行させている。中国の潜水艦活動の活発化に対して、米海軍は太平洋艦隊の対潜水艦訓練を増加させており、日米合同の訓練も00年代に入ってほぼ毎年、沖縄周辺の東シナ海で行われている。また、連載Ⅰで見たとおり、米海軍の原潜が沖縄周辺の東シナ海での活動を活発化させているが⁷、これに加えて、00年代半ば以降、米海軍の音響測定艦も横須賀ノースドックや佐世保に頻繁に寄港している⁸。米海軍は、中国の潜水艦の音響や機雷に対する情報の収集やその精度に関わる海洋環境情報の収集にますます力を入れるようになっていくことが伺える。

米軍の対抗戦略に連動する形で、自衛隊も中国への対抗を重視するようになっていく。昨年12月に策定された最新の「防衛計画の大綱」⁹は、「基盤的防衛力」から「動的防衛力」への転換とともに南西諸島への自衛隊配備強化を打ち出した。新大綱には、中国軍の増強や周辺海域での活動の拡大と活発化について触れ、「このような動向は、中国の軍事や安全保障に関する透明性の

不足とあいまって、地域・国際社会の懸念事項となっている」と述べる一文があり、中国海軍への警戒感が以前の大綱よりもはっきりと示されている。

具体的には、以下のような方策が新大綱に盛り込まれた。

- 一与那国島への陸自「沿岸監視部隊」(100人規模程度)の配備
- 一海自の潜水艦を16隻から22隻へ拡大

- 一那覇基地の空自の戦闘機部隊を1個飛行隊(F15戦闘機約20機)から2個飛行隊へ
 - 一離島への地対艦誘導ミサイルの配備
- 新大綱は「接近阻止」という言葉を使ってはおらず、これらの諸方策も表面上は南西方面を重視し、離島防衛や領海監視を目的とするものである。だが、日米の軍事一体化が制服レベルで進む中で、こうした自衛隊の方策は「統合エアシーバトル」構想による包括的な米軍の対中国対抗

【資料】NNSA戦略計画

(抜粋訳)

5月18日、米エネルギー省・国家核安全保障管理局(NNSA)は、2004年11月以来、7年ぶりとなる「戦略計画」を発表した。そこでは、今後10年間の5つの基本目標を明示するとともに、以下に訳出する当面の主要イニシアティブが列挙されている。国防総省(DOD)とともに米国核兵器政策を実行するNNSAの活動の理解に役立つことを期待したい。(編集部)

「主要イニシアティブ」

【目標1】核の危険の低減

脆弱な核物質の防護:

- 2013年の終わりまでに、世界中のほとんどの脆弱な核物質を防護する。
- 500トンにのぼるロシアの余剰高濃縮ウランのダウンブレンディング(希釈)を2013年に完了する。

核セキュリティ中核拠点:

- 2012年の各国拠点の立ち上げに合わせて、中国、日本、および韓国と協働する。

機微な核取引の防止:

- 2015年までに、32か国で核の輸出入管理と国境セキュリティ・システムを強化し、新たに20の協力国と国際的核鑑識能力を強化するための技術協定を締結する。
- 2015年までに650の国境検問所と100のメガポートに放射線検出装置を設置する。

核物質の検出:

- 2013年までに、特別核物質(SNM)¹の移動を検出する技術の検証を行う。
- 2016年までに、外国のウラン濃縮を検出する技術の検証を行う。

軍備管理コミットメント:

- 2014年までに検証制度に能力を付与するため、他の核兵器国及び非核兵器国と共に透明性向上の訓練を行う。
- 2015年までに特別核物質生産施設の評価能力を検証する。
- 2016年までに、新たな軍備管理コミットメントを支援する、包括的な現地展示のための核弾頭監視と全段階に及ぶ防護能力を開発する。

核保障措置の強化:

- 2013年までに、使用済み核燃料中の

プルトニウムを直接定量化する新たな非破壊的分析評価技術を実用化する。

- 2016年までに、原子炉運転の遠隔監視能力の検証を行う。

テロ対策と核脅威への対応:

- 2012年までに、協力関係が確立されている2か国と共同で核施設と核輸送の防護訓練を行う。
- 2012年までに、他の2か国と新たな協力関係を確立する。
- 2012年までに、核物質及び核燃料物質の特性評価と順位づけを完了し、核テロリズムに備えた新たな安全化手法の開発に着手するとともに、100回目となる対テロリズム図上演習を実施する。

【目標2】備蓄核兵器管理及び海軍原子力推進技術の革新

監督:

- 2011年に、備蓄評価と核兵器の信頼性に関する報告におけるデータの妥当性の審査にリーン・シックス・シグマ²プログラムを適用する。
- 2014年までに、寿命延長された兵器に関する初期設計及び生産上の欠陥と、物質の経年変化による劣化を検知し、長期備蓄による性能の変化傾向予測を可能とするような備蓄兵器監督プログラムの改革を完了する。

評価と認証:

- 2011年に、独立した兵器評価プロセスの採用により、年次評価のための専門的審査をより厳密化する。
- 2012年に、敵対的環境における核兵器使用の資格審査に半導体のモデル化手法を適用する。
- 2015年までに、初期段階ブースト及びエネルギー・バランスの評価能力を

確立し、備蓄核兵器管理支援に取り入れる。

核兵器寿命延長プログラム(LEPs):

- 2011年に、将来のあらゆる寿命延長計画に使用できるような要素成熟度評価フレームワーク³を開発する。
- 2012年に、安全で安心な技術を豊富化するための公式プロセスを開始する。
- 2013年に、共通部品や順応性のある特性の活用によってICBMとSLBMへの配備に相互運用が可能な弾頭を生み出すことを含めた、W78・ICBM用弾頭の寿命延長の実現可能性研究を完了する。
- 2015年に、寿命延長計画に組み込む複合半導体エレクトロニクスの成熟度を検証する。
- 2017年までに、初期生産を支援するためのB61爆弾の寿命延長研究のフェーズ6.1から6.4⁴を完了する。
- 2018年の終わりまでに、W76-1・SLBM弾頭の寿命延長を完了する。

解体:

- 2012年にB53爆弾の解体を完了する。
- 2022年までに、2009年以前に退役したすべての兵器システムの解体を完了する。

海軍の原子力推進:

- 2015年までに、次世代ジェラルドR. フォード級空母用のA1B原子炉プラントを海軍に提供する。
- 2026年までに、次世代戦略ミサイル原潜(オハイオ級更新)の艦齢を決定することとなる原子炉を海軍に提供する。

【目標3】NNSAインフラの近代化

戦略の一環に組み込まれることになるであろう。日米のこうした対抗策は中国との軍拡競争をますます強めることになる。

(吉田遼、梅林宏道)M

注

- 1 www.mofa.go.jp/region/n-america/us/security/pdfs/joint1106_01.pdf
- 2 maneuverable reentry vehicles (MaRVs)
- 3 米国防長官事務所『米国議会への年次報告書—中華人民共和国が関係する軍事・安全保障上の発展

科学、技術、および工学:

- 2012年までに、ローレンス・リバモア国立研究所からすべての安全カテゴリーI/II物質⁵を撤去する。
- 2012年までに、リバーモアバレーのオープン・キャンパス化を実現する。
- 2018年までに、エクサスケール・コンピューター⁶能力の支援に必要な基本インフラを整備する。

研究、開発、および生産能力:

- 2013年までに、設計成熟度90%に基づき化学冶金研究更新施設⁷の建設費を決定する。
- 2013年までに、設計成熟度90%に基づきウランウム処理施設⁸の建設費を決定する。
- 2014年までに、(カンザスシティ・プラントを)より小規模な賃借の非核製造施設であるKCRIMS⁹に移転する。
- 2016年に、少なくとも34トンの余剰兵器級プルトニウムを処分するMOX¹⁰燃料加工施設の建設を完了する。
- 2017年までに高性能爆薬成型施設の建設を完了する。
- 2020年までに海軍原子炉の使用済み核燃料処理施設に再投資する。

[目標4]科学、技術及び工学的基礎の強化

備蓄核兵器維持:

- 2012年に、点火キャンペーンを完了し、国立点火施設(NIF)¹¹の核兵器及び高エネルギー密度科学のための国家的共同利用施設への移行を開始する。
- 2012年に、科学的基礎に根ざした評価のために実験及びコンピューター(2京フロップ・システム¹²)能力を提供する。
- 2015年に、将来の寿命延長オプションと改良された備蓄評価に確証を与える、NIFでの実験により有効性が確認された初期段階ブーストのための能力を提供する。

パートナーシップ:

- 2011年に、鍵となる科学、技術及び

工学(ST&E)能力をめざす戦略計画における共同作業のため、国防総省(DOD)、国土安全保障省(DHS)、および情報諸機関との間で多機関的ガバナンス憲章を履行する。

- 2012年までに、他省庁パートナーによるNNSAのST&E基盤の利用促進のために予算メカニズムを効率化する。
- 2012年までに、慣性閉じ込め核融合エネルギー技術とエクサスケール・コンピューターのための共同計画体制を確立する。
- 2012年に、科学、コンピューティング及び技術能力をグローバルな輸送防護態勢の強化へと適用するため、DHSや他の機関と協働する。

技術労働力:

- 2012年に、熟練した技術労働力を管理するための組織的モデリング手法を開発する。
- 2012年までに、合衆国の核兵器備蓄の評価のために、独立したコンピューター解析を用いた研究所間のピアレビュー(公正な専門の評価)を強化する。

[目標5]組織の統合性と効率の向上 組織統治戦略:

- 2012年までに、組織統治を改革し事業体全体で成果主義モデルを履行する。

生産性の向上:

- 2011年に、コスト節減と効率性改善のため、LANL、LLNL、パンテックス及びY-12などの国家安全保障複合体におけるセキュリティの高い802.11内部無線インフラ¹³への投資を完了する。
- 2012年に、ネバダ国家安全保障サイトに広域かつ高帯域の外部無線インフラを完成する。
- 2012年までに、サプライ・チェーン管理計画により、4億5000万ドルの節約を実現する。
- 2012年に、ゼロベースからのセキュリティ見直しを支援する情報セキュリティと物理的防護に関する組織全

2010』(10年8月)。

4 朝日新聞、11年1月16日。

5 米海軍諜報局『人民解放軍海軍—中国の特徴を持った近代的海軍』(09年8月)。

6 注2と同じ。

7 本誌371-2号(11年3月15日)。

8 市民団体「リムピース」のHPによれば、とくに昨年から今年にかけて佐世保への音響測定艦の寄港が集中しており、今年2月以降には毎月2隻ずつ寄港する姿が目撃されている。

9 「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱」。本誌367-8号(11年1月15日)参照。

体の評価を完了する。

人的資源計画:

- 2012年までに、将来の「最良の、最も聡明な人々(ベスト・アンド・ブライテスト)」からなる連邦政府事業体を構築するための工程表となる、人材投資計画を開発し、管理する。
- 2013年までに、連邦政府機関の中で最も働きやすい職場の10位以内に入る。

訳注:

- 1 米原子力エネルギー法(1954年)により定義されたプルトニウム、20%以上の高濃縮ウラン等。
- 2 無駄を省いて業務効率を上げる「リーン方式」と品質管理精度を極限まで高める「シックス・シグマ」を組み合わせた工程管理方法。
- 3 Component Maturation Framework。技術要素を「成熟度」というモデル化された指標で評価し、プロジェクトを統合的に進行させる経営工学手法を指すと思われる。
- 4 米国の改造核兵器のライフサイクルにおいて、フェーズ6.1は概念評価、6.2は実現可能性研究と選択肢の絞り込み、6.3は開発エンジニアリング、そして6.4が生産エンジニアリングに該当する。初期生産はフェーズ6.5にあたる。本誌第189号(03年6月15日)に解説。
- 5 SNM(訳注1)の中で最高の機密を要する物質群。NNSAは、現在、同カテゴリー物質を7つの核兵器複合体に貯蔵している。
- 6 エクサは、10の18乗(100京)。現在の世界最速スーパー・コンピューターの約1000倍の処理能力を備える。
- 7 ロスアラモス国立研究所(LANL)に建設予定。
- 8 Y12国家安全保障複合体に建設予定。
- 9 カンザスシティ即応・加工・供給インフラ。
- 10 ウラン・プルトニウム混合酸化物。
- 11 世界最大規模のレーザー核融合施設。水爆の爆発初期段階における核融合反応を評価・解析する。
- 12 一秒間に2京回の演算が行えるシステム。
- 13 民間で広く利用されているIEEE(電気電子学会)のネットワーク通信規格。

(訳:ピースデポ、中見出しは編集部)

日誌

2011.6.6~6.20

作成：塚田晋一郎

DOD=(米)国防総省/IAEA=国際原子力機関
/MD=ミサイル防衛/NATO=北大西洋条約
機構/SCO=上海協力機構/2プラス2=日米
安全保障協議委員会

- 6月8日 NATOとロシア、ブリュッセルでの国防相級会合でMD協力を協議。ラスムセンNATO事務総長、「来年5月までに共通の解決策が見つかることを期待する」と述べる。
- 6月8日 イランのアッバシ原子力庁長官、ナタンズ核施設での20%濃縮ウランの製造を、IAEAの監督下で12年3月までにコム近郊施設に移し、製造能力を3倍にすると表明。
- 6月8日 韓国政府筋、北朝鮮が同月初めに短距離弾道ミサイル「KN06」1発を、平安北道沖の黄海へ向け発射したことを明らかに。
- 6月8日 防衛省、中国海軍のミサイル駆逐艦など8隻が、沖縄本島と宮古島の間の公海を通過したと発表。
- 6月9日 防衛省、中国海軍の駆逐艦3隻による前日と同じ海域の航行を、海上自衛隊の哨戒機が確認したと発表。
- 6月9日 中国国防省、6月下旬に西太平洋の公海で海軍演習を実施すると発表。
- 6月9日 インド、東部オリッサ州で核弾頭搭載可能な国産短距離ミサイル「プリトビ2」の発射実験に成功。
- 6月9日 IAEA定例理事会、シリアの核開発疑惑について国連安保理への付託を求める決議案を賛成多数で採択。中ロは反対。
- 6月13日 ベトナム海軍、中部クアンナム省沖の南シナ海の無人島で実弾射撃演習。
- 6月13日 ラパンDOD副報道官、米駆逐艦マッキャンベルが5月26日、南シナ海でミサイル関連物資を積んだ北朝鮮貨物船に臨検を要求するも、拒否されたと発表。
- 6月13日 金寛鎮韓国国防相、北朝鮮・平安北道東倉里の新ミサイル発射基地がほぼ完成している上、核弾頭の小型化に成功している可能性があるとの認識を示す。
- 6月15日 SCO(中ロと中央アジア4か国)、カザフスタンでの首脳会議で「アスタナ宣言」を採択。欧州MD拡大への反対を表明。

- 6月15日 チェコのボンドラ国防相、米の欧州MD計画から脱退する意向を表明。
- 6月15日 韓国軍、黄海の軍事境界線付近の「西海5島」の防衛態勢強化のため「西北島嶼防衛司令部」を発足。
- 6月17日 国連安保理、12月に任期が切れる潘基文事務総長の続投推薦決議案を全会一致で採択。
- 6月17日 ロシア国営武器輸出会社と仏造船会社、北方領土防衛を任務に含む強襲揚陸艦2隻を仏からロが購入する契約に調印。メドベージェフ・ロ大統領が立ち会う。
- 6月20日 シャープ在韓米軍司令官、米国は韓国に拡大抑止を提供しており、戦術核を朝鮮半島に再配備する必要はないとの考えを示す。陸軍教会主催の離任前の講演。
- 6月20日 東亜日報、韓国政府筋の話として、北朝鮮による天安艦・延坪島事件の謝罪と、非核化に向けた南北対話を切り離して対応する方針を明確にしたと報じる。

沖縄

- 6月6日 ラパンDOD副報道官、米海兵隊新型輸送機MV22オスプレイの12年後半の普天間飛行場配備を正式に発表。
- 6月6日 防衛省、普天間飛行場へのMV22オスプレイの配備を、県、宜野湾市、名護市、金武町などに正式に伝達。
- 6月6日 安里宜野湾市長、オスプレイ配備の伝達を受け、「主体性もなく進めようとする(日本)政府の姿勢はもってのほか。政府はきちんと検証すべき」と批判。
- 6月8日 政府関係者、オスプレイの安全性に関する米側の資料提供がなく、防衛省がDODのHPで情報収集していることを明かす。
- 6月9日 パネッタ次期DOD長官、米議会公聴会で、就任後に普天間移設の現行計画を再検討し、計画見直しを判断する意向の証言。
- 6月11日 県選出・出身の国会議員7氏が連名でオスプレイ配備抗議の声明を発表。
- 6月13日 北沢防衛相、仲井真知事と県庁で会談し、21日の「2プラス2」(本号参照)で普天間代替施設をV字型滑走路で決定すると伝達。知事は県外移設を重ねて求める。
- 6月13日 宜野湾市、議会、市民団体によるオスプレイ配備抗議行動の座り込み。安里市長をはじめ、延べ265人の市民が参加。
- 6月16日 在沖米海兵隊報道室、オスプレイ配備に向け、DODの指令に基づく環境調査を実施することを明らかに。環境影響評価とは別のもので、12年3月完了予定。

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場

アボリション・ジャパンMLに参加を

abolition-japan-subscribe@yahoo.com.jp にメールをお送りください。本文は必要ありません。(Yahoo! グループのMLに移行しました。これまでと登録アドレスが異なりますので、ご注意ください。)

イアブック

6月30日発行!

「核軍縮・平和2011」

—市民と自治体のために

監修：梅林宏道

発行：NPO法人ピースデポ

発売元：高文研/A5判328頁

会員価格
1500円
一般価格
1800円
(ともに+送料)



【特集】2010年NPT再検討会議 【特別記事】福島事態と核兵器

- 47のキーワード：
核軍縮/ミサイル防衛/米軍・自衛隊/自治体とNGO ほか
- 市民と自治体のできること
- 36の一次資料

★詳細・ご注文は同封のチラシで★

- 6月16日 仲井真知事、オスプレイの「足(航続距離)が長いのであれば、色々な可能性が逆に増えてくる」と述べ、普天間飛行場は県外に移設すべきとの考えを示した。
- 6月17日 DOD監察長官、DODが海兵隊グアム移転計画に関する債務と歳出を正確に把握せず、報告していないことを指摘。

今号の略語

- DOD=(米)国防総省
- DHS=(米)国土安全保障省
- FEIS=最終環境影響評価書
- GAO=(米)政府説明責任局
- ICBM=大陸間弾道ミサイル
- LEP=核兵器寿命延長プログラム
- MD=ミサイル防衛
- NNSA=(米)国家核安全保障管理局
- QDR=四年毎の国防見直し
- SLBM=潜水艦発射弾道ミサイル
- SM3=スタンダードミサイル3

ピースデポの会員になって下さい。

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらかを選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

編集委員：梅林宏道<CXJ15621@nifty.ne.jp>、湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>、田巻一彦<tamaki@peacedepot.org>
塚田晋一郎<tsukada@peacedepot.org>、中村桂子<nakamura@peacedepot.org>、吉田遼<farawayalongway@yahoo.co.jp>

宛名ラベルメッセージについて

●会員番号(6桁)：会員の方に付いています。●「(定)」：会員以外の定期購読者の方。●「今号で誌代切れ、継続願います。」「誌代切れ、継続願います。」：入会または定期購読の更新をお願いします。●メッセージなし：贈呈いたしますが、入会を歓迎します。



次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

田巻一彦(ピースデポ)、塚田晋一郎(ピースデポ)、湯浅一郎(ピースデポ)、朝倉真知子、岡本高明、塚田夢生、津留佐和子、中村和子、丸山淳一、吉田遼、梅林宏道